

管理者制度に移行する施設については、利用料金制度において適正な受益者負担となるよう使用料、手数料などの見直しを行います。

③市有財産の遊休地の売却

普通財産、道路残地や里道等の行政財産など、現時点で行政目的として活用が見込めない土地等については、積極的に短期貸付や売却処分などを行います。

④公金預金の新たな管理

公金の預金は、これまで確実・有利な管理方法として、金融機関への預金で管理してきましたが、元本及び利息が保証され、比較的利息の高い国債等の債権での管理を導入します。

⑤広報等を活用した広告収入

「広報かのや」やホームページに広告掲載を行うことで、新たな収入の確保を図ります。

歳出改革の取り組み

①経常的経費の削減

人件費の抑制
定員適正化計画に基づき、平成21年度までに、職員数の7%削減を目標とします。

指定管理者制度の導入

全ての「公の施設」について、その設置目的及び管理運営の効率性、経済性等全般について検証を行い、低コストで適正なサービスが提供できると判断された施設について、積極的に指定管理者制度を導入します。

扶助費の抑制

これまで聖域とされていた扶助費については、年々増加する社会保障費が財政運営を圧迫していることから、本市独自の手厚いサービスにおいて、その役割及び効果を検証し、削減、廃止又は統合などの見直しを行います。

公共施設の再編・整理

合併により未利用となったり、類似する公共施設について、その役割の見直しや統廃合を進め、民間への売却等も含め検討を行います。

②政策的経費の見直しと重点化

事務事業の再編・整理
人件費、扶助費等の削減のほか、政策的経費においては、枠配分編成方式を導入し、事業全般について、

重点化事業とその他の事業に区別し、事業の縮小・廃止・繰り延べ等、徹底した見直しを行い、事業の優先順位を決定します。

市単独補助金の見直し

市が単独で行う補助金については、費用対効果や、公益性・有効性の観点から、審議会等に諮り、積極的な見直しを行い、総額を抑制します。

③公債費の縮減

市債発行の総額抑制
公債費を縮減するには、市債の借入額を抑制することが最も効果的であることから、毎年度の市債の借入額を当該年度元利償還金の75%以内に抑制します。

合併特例事業債の総額抑制

合併特例事業債は、後年度の返済に対し交付税措置の高い有利な市債であるが、あくまでも借金であり、今後の交付税制度が不透明であることから、借入限度額の60%以内とし、借入総額の抑制に努めます。

【問い合わせ】

市財政課

☎0994-31-1126

財政用語まめ辞典②

■経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高いほど財政構造の弾力性がなく、財政の硬直度高い

■臨時財政対策債

地方の財源不足に対し、地方財政法第5条の特例として、発行が許可される使途が特定されない赤字地方債

■地方財政計画

内閣が毎年度作成し公表する地方財政全体の収支の見込み額等に関する書類で、地方公共団体の予算編成の目安となるもの

■基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられた資金又は財産

■財政調整基金

財源に余裕がある年度に積立を行い、予期しない収入減や支出増等に備えることで、年度間の財源の不均衡を調整する目的で設置している基金

■地方債管理基金

地方債の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置している基金

■地域振興基金

市内各地域の振興を図ることを目的とした公共施設等の整備

その他地域の振興に資する事業を実施するための財源として設置している基金

■合併特例事業債

合併市町村がまちづくり推進のため、合併時の「新市まちづくり計画」に基づいて行う公共的施設の整備事業等のために借り入れる地方債

■指定管理者制度

地方公共団体の施設を、指定を受けた「指定管理者」に管理を代行させるもので、「指定管理者」の対象が営利企業のほか、社会福祉法人などの公益法人、特定非営利活動法人（NPO）及び法人格をもたない団体へ広がり、運用が拡大された

■定員適正化計画

将来的な職員数の目標数値や、当面の職員定数について、平成18年度から22年度までにおいて、具体的な退職者見込み数や採用予定者数を定めたもの

■一般財源と市債の枠配分編成方式
予算編成に当たって、各部課にあらかじめ一定額の予算を提示し、その範囲内で予算要求を行わせる方式で、各部課の裁量権が増大し、スクラップ&ビルド効果が期待される

※P4～P5の財政用語まめ辞典①もご参照ください。